OUKA
The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	資料でふりかえる10年
Author(s)	
Citation	大阪大学高等教育研究. 2023, 11, p. 40-61
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/91128
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

資料でふりかえる10年

全学教育推進機構は2012年の発足以来，さまざまな取り組みを行ってきた．ここでは，発足以来の10年間の歩みを，関連する記録・資料を通してふりかえる．

全学教育推進機構の発足

2012年4月，全学教育推進機構が発足した．以下は，当時の機構ホームページに掲載された初代機構長による機構発足にかかわる挨拶文である．

「機構長挨拶」

全学教育推進機構長　江川　温

大阪大学では，教養部の廃止，教養部教員の各部局分属の後を受けて，平成6年からは一般教養教育，専門基礎教育といった共通教育を全学出動体制で実施することになりました．この教育を統括した委員会組織が全学共通教育機構です．その後，この教育の企画運営上の責任体制の明確化，教育改善活動の推進をめざして，平成16年度，上述の機構に代わり大学教育実践センターが設立されました．センターは共通教育のカリキュラム編成の他，さまざまな授業改善，学生との対話促進の取り組みを続けてきました．他方，共通教育としての言語教育に関しては，言語文化部・言語文化研究科が主な担い手となってきました．

20世紀末から21世紀の初めにかけて，日本の大学の置かれた環境は大きく変化してきましたが，その中でも，大学が単に専門知識に優れているだけでなく，知性と創造力，また国際的な活動力を備えた市民を養成することへの期待はいっそう高まってきました．このため大阪大学においても，従来は専門的な知の修得と研究の段階とされてきた学部の高年次生や大学院学生を対象に，コミュニケーションデザインセンターや学際融合教育研究センター，さらにグローバルコラボレーションセンターが，専門の壁を越える共通教育を組織するようになってきました．

平成24年度4月からは，こうした諸活動の蓄積を承ける形で，新たに全学教育推進機構が発足いたしました．これは実践センターが担ってきた教養教育，専門基礎教育の運営と改善のための研究のみならず，言語文化研究科，コミュニケーションデザインセンター，学際融合教育研究センター，グローバルコラボレーションセンターが果たしてきた共通教育機能を統合する組織で，学部低年次から大学院にいたるすべての学生を対象として，大学の教育目標である「教養，デザイン力，国際性」の涵養を促進することを目的とします．私たちは新しい組織として試行錯誤で進まなければなりませんが，高く設定した志を見失うことはありません．みなさまのご支援をよろしくお願いいたします．

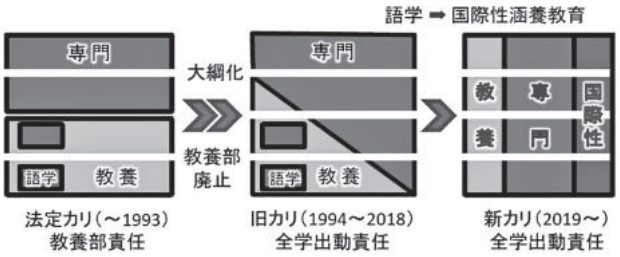
（全学教育推進機構ホームページ）

学部カリキュラム改革

全学教育推進機構では，2019年度より，学部教育カリキュラムを4半世紀ぶりに刷新した．以下は，学部カリキュラム改革の概要に関して，2019年度上期「活動報告」（全学教育推進機構会議報告資料）における報告と，2018年11月に開催された「学問への扉」開設記念シンポジウムにおける佐藤機構長（当時）によるカリキュラム改革に関する講演の抜粋である．

「2019年度新カリキュラムについて」

四半世紀振りとなる新たな全学共通教育



全学共通教育カリキュラムは，1994年に教養部廃止後のカリキュラムが，2007年に主題別科目化に改革したものの，専門科目の一部前倒しと高学年での教養科目履修の両方を含む「楔形カリキュラム」は大綱化以前の教養課程の枠組みを色濃く引き継いだものであった．第3期中期計画「OUビジョン2021」Open Educationに基づき，大阪大学は社会の負託に応える人材の育成を目指す学部教育の推進を目標に掲げ，学事暦を見直し，ポリシーに基づくカリキュラム改革することを，アクションプランとしている．そこで，一般教育ではなく教養教育，語学教育ではなく国際性涵養教育として位置付けを見直し，総合研究大学としての大阪大学の特長をなす高度な専門教育が中核のまま，入学から卒業まで継続して教養教育，国際性涵養教育を平行して学ぶ，三本柱の「縦形カリキュラム」へと2019年度より学部教育モデルを刷新した．

教育モデルの改革に加えて，アクティブラーニング（主体的・対話的で深い学び），クリティカルシンキングの涵養を陽に取り入れた科目を新設するカリキュラム改革を行った．合わせて，2018年度までの基礎教養科目，現代教養科目，国際教養科目，先端教養科目等のように細分化されていた教養教育科目を，基盤教養教育科目に整理統合することでクラス開講を効率化し，情報処理教育科目の内容の半分を，英語科目の約4分の1を自宅での完全eラーニングにするなど，最新のICT教育へも対応したものとした．

これら四半世紀ぶりの大規模教育改革は，総長，担当理事，教育改革支援室に全学の教育課程委員会カリキュラム検討専門部会の他，全学教育推進機構の教養教育カリキュラム検討委員会，全学教育企画開発部・共通教育実施推進部・教育学習支援部3部の密な連携により，成し遂げられた．

大阪大学教育の縦型三本柱モデル

●教養教育：様々な角度から物事をみることのできる能力や，総合的思考に基づいて，的確に判断する能力を身に付ける教育

●専門教育：学部・研究科において提供される特定分野での学識及び能力を身に付ける教育

●国際性涵養教育：多様な言語の運用能力及び世界の多様な歴史，文化，社会，科学等についてのグローバルな理解に基づく国際性を涵養する教育

新全学共通教育カリキュラムの特徴

●アクティブラーニング型初年次教育の導入

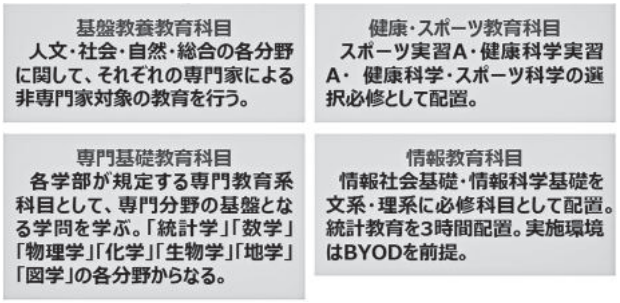
少人数セミナー型導入科目を学生15名程度のクラスサイズの新入生約3,400名の初年次春～夏学期の必修科目「学問への扉―マチカネゼミ―」とし，その発展として秋～冬学期にアクティブラーニング型科目を選択科目として「アドヴァンスト・セミナー」を新設した．

●高度教養教育の導入

専門分野以外にも視野を広げる複眼的，俯瞰的な視点を持ち，修得した知識を社会における課題解決に応用できる高度汎用力を養成する高度教養教育の仕組みを整備し，2年次秋学期以降に該当する科目に設置した．

●教養教育の再編とICT教育化

2018年度までの教養教育科目の科目カテゴリー階層を，基盤教養教育科目に整理統合することでクラス開講を効率化し，情報処理教育科目の内容の半分，英語科目の約4分の1を完全eラーニング化するなど，最新のICT教育へも対応したカリキュラムを開発した．



（「全学教育推進機構2019年度（上期）活動報告」2019年9月）

「学問への扉」開設記念シンポジウム講演「大阪大学新設科目「学問への扉」について」（大阪大学 副学長 全学教育推進機構長　佐藤 宏介，2018年11月11日）

（…）では，2019年の学部カリキュラムの主要変更点を申し上げます．

まず，大阪大学は，教養・専門・国際性の縦型の教育モデルに移行いたします．そして，その三本柱の屋根と

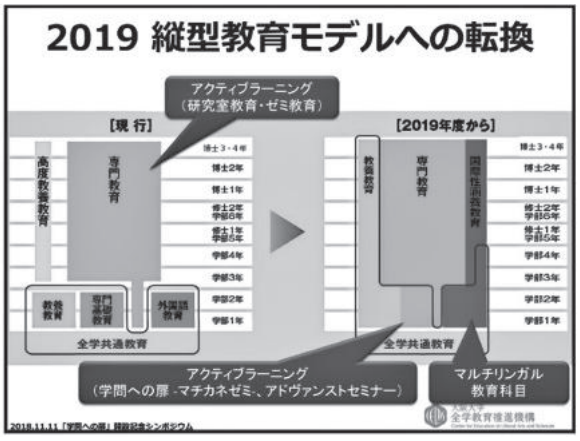
してデザイン力というものを涵養いたします．

第2点としては，eラーニングを大規模導入いたします．英語に関しまして，実践英語として4分の1ほどの分量のeラーニングを入れる予定です．これは完全eラーニングでございまして，教室に来る必要がない，教室外での自学自習となります．さらに，情報リテラシーに関しましては，統計データ数理サイエンスを含めまして，eラーニング等々を導入してまいります．

第3点として，大阪大学は，2008年，旧大阪外国語大学と旧大阪大学が統合して新大阪大学となっておりますので，旧大阪外国語大学が持っておりますさまざまな言語教育を統合したマルチリンガルな国際性涵養教育を展開してまいります．

そして，本日のシンポジウムの主題が第4の眼目となります．全学部生を混交した少人数セミナー型初年次導入科目「学問への扉（マチカネゼミ）」を導入いたしまして，このOUビジョン2021が謳う共創の意識，寄り添う態度を1年生に涵養させたいと考えております．

さて，縦型教育モデルをご説明いたします．大阪大学では1993年に教養部を解体いたしまして全学共通教育機構が発足し，その後2004年に大学教育実践センターとしましたが，そのときに作られた「くさび形モデル」が，現在2018年まで続いております．従来は，学部の3年生，4年生以上が専門教育でございました．そのうち若干の科目を1年生，2年生に下ろしまして，この専門教育が下向きへ尖がっている「くさび形」，逆に，教養教育というものを高度教養教育という形で高年次のほうに伸ばしまして，上のほうに尖がった「くさび形」で，教養教育が三角，専門教育も三角という形で，これを「くさび形教育モデル」と呼んでおります．これを2019年度からは，専門教育を中心に，教養教育，国際性涵養教育を入学時から卒業時まで学ぶという形，柱として入り口から出口までの形にしようと考えております．



そして，主体的・対話的で深い学び，いわゆるアクティブラーニングでございますが，日本の大学におきましては，主に卒業年次を中心に，文系ではゼミ教育，理系では研究室教育が非常に充実して，かつ成功していると思っております．それを一部初年次に前倒しして，それをアクティブラーニングという形で導入しようと考えております．現在，「学問への扉」とアドヴァンスト・セミナーという2科目を1年次に設置する予定にしております．そして，従来の外国語教育を国際性涵養教育と称しまして，マルチリンガル教育科目を中心に入学時から卒業時まで行うことを想定しております．

これまでの話をまとめます．私どもは学部をまたがる，学部に関係しない教育を全学共通教育といっております．全学共通教育を項目ごとに見ますと，まず，必修科目として，「学問への扉」という，アクティブラーニング型の科目を配置いたします．そして，卒業年次までに学ぶ必修の高度教養教育科目を配置いたします．

現在の外国語教育科目をマルチリンガル教育科目と称しまして，一部をeラーニングいたします．それで，個別の分野に置かれておりました何々教養科目というのを統合いたしまして，基盤教養教育科目に再編成いたします．現行の基礎セミナーという少人数セミナー型教育，これは選択科目でございますが，これをアドヴァンスト・セミナーという形で引き継ぎます．専門基礎教育，情報教育，健康・スポーツ教育科目は現在どおりでございますが，情報教育科目を一部eラーニングにいたします．

「学問への扉（マチカネゼミ）」という科目は，少人数の学生で教員を囲んで，テーマごとに質疑応答，ディスカッションを行うという対話型の授業でございます．私どもの大学は3,255名定員，大体3,400名弱ほどが入学してまいりますが，この科目を全学生に対する必修科目とします．

そして，さまざまなフィールドワーク，インターンシップ，サービスラーニングや，いろいろなファシリテーション，リサーチラボアクティビティーを単位化する形で，アドヴァンスト・セミナーという科目を1年生後期以降の科目として配置してまいります．

「学問への扉」についてもう少し詳しくご説明いたします．愛称の「マチカネゼミ」は，この豊中キャンパスが，旧制の浪速高等学校，大阪高等学校のキャンパスを引き継いでおりまして，待兼山に位置するということから使っております．この科目設置の趣旨は，本日のシンポジウムのテーマにあるように高校での学びと大学での

初年次の学びをうまく接続するために，主体的で創造的な大学での学びに早くマインドを切りかえていただく場を設けることです．現在は，半年で早く転換する者もいれば，一年半かかってゆっくり転換する者もいると思いますが，できるだけ早期に大学での学び方を涵養しようと考えております．方法としては，課題や文献など一つのテーマをもとに探究する形でアカデミック・スキルズを学ばせていきます．そして，全入学生に対しこの科目を1年生の前期に集中して開講し必修といたします．大阪大学のこのような初年次必修ゼミの設計としましては，異分野の他学部生と混交させるところを眼目としております．理系グループ，文系グループに分けることも考えましたが，大阪大学は，先ほどのOUビジョン2021にあるように，各学部の学生とともにチームプレーとチームビルディングを行わせたいということから，異分野の他学部生と交わるような設計をしております．そして，何か一つのテーマにチャレンジする課題解決型の科目にしております．そして，これが共創という形で，チームで何かをクリエーションするマインドの発火点となり，その後の専門基礎科目等々の学びにつなげることができればと思っております．

「学問への扉（マチカネゼミ）」は250クラスぐらいを開講いたします．そのために，新たに「全教員担当制」という考え方を導入いたしました．これは，昨年の2月に大阪大学の全学承認を受けております「共通教育・教養教育改革の方向性」という提言書の中に書かれております．助教以上の専任教員全員が全学共通教育の責務を分担するという意味で，これを「全教員担当制」といっております．大阪大学では，学部・研究科のほかに，研究所，センター，本部等々に教員が所属しております．そのような教員もこの「全教員担当制」に含まれまして，今回，大体平均して7年に1回ぐらい，この「学問への扉」を担当することになります．

そして，「学問への扉」で期待される履修効果については次のように考えております．来年，今からちょうど1年たった頃に，「学問への扉」で期待どおりの履修計画ができた，達成されたと宣言できればと思います．

まず，大阪大学の研究者と直接対話することによって喚起される学びに意識変化させたい．そして，大阪大学では専門学科，専門学部ごとに入試をしておりますので，早く専門分野を勉強したい，研究したいという学生がおりますが，あえて他分野というものに触れさせたい．それは将来，チームプレー，チームビルディングによってデザイン力を備えた人材を育成することに繋がるという考え方でございます．

現在，大阪大学では基礎セミナーという科目を開いております．130クラスでございますが，それの多くが「学問への扉」，アドヴァンスト・セミナーに引き継がれ，後者も1年生後期において拡充しようということでございます．

現在の基礎セミナーをなぜそのままの科目名で引き継がないかということでございますが，基礎セミナーは，2001年から体験的課題追求型授業プロジェクトとして導入したものを，現在130クラスまで選択科目として拡充したものでございます．しかしこれは，専門的研究を早期に体験させたいという設計思想で開設しております．そうではなく，「学問への扉」は，共創，つまり，ともに問題解決するという意識を涵養することが授業目的ですので，誤解のないように，基礎セミナーを廃止して「学問への扉」を新たに立ち上げました．しかしながら，現行開講しております基礎セミナーのいくつかは中身を少し変更し「学問への扉」へ移行されるものと理解しております．

（大阪大学全学教育推進機構『「学問への扉」開設記念シンポジウム・座談会報告書』（2019年3月発行））

「平成31年度，共通教育はどう変わるの？　少人数セミ学問への扉（マチカネゼミ）がはじまります」

理念

平成31年度から，新たな少人数セミナー「学問への扉」，通称「マチカネゼミ」が始まります．「学問への扉」は，大阪大学の学部に入学した学生たちが「学問の面白さ」に気づくための科目です．現役の研究者との対話や異分野の学生との議論を通して，知識の受け手ではなく，自らが学問の担い手であるという気概をもった学生たちを育てていくことが目的です．

内容

各セミナーの担当教員は，各々の専門分野に応じて課題・文献など一つの内容をテーマとして設定します．選んだ内容に応じていくつかのタイプが考えられます．例えば，課題を設定する「問題解決型」，特定の文献を用いる「文献講読型」などがあります（図1）．また，「学問への扉」に想定される要素として，学術的な文章の読み書き，情報収集，プレゼンテーションなど，学問の営みを理解するためには欠かせない「アカデミック・スキルズ」（表1）があげられます．

履修方法

「学問への扉」は，すべての学部学生について1年次

の必修科目となります．各学部・学科等の時間割のうち，二つの曜日・時限が「学問への扉」枠として確保されています．それぞれの曜日・時限は，複数の学部の学生が履修することが可能で，異分野の学生と共に学ぶことができます．新入生は，自分の学部・学科等に割り当てられた二つの曜日・時限に開講されるクラスから，シラバス・紹介動画（…）・履修ガイダンスを参考に，第5希望まで選択します．一部ですが，すべての学部学生が選択できるクラスもあります．希望者多数の場合には，抽選で受講クラスを決定します．

図1　マチカネゼミとアドヴァンスト・セミナー

（「大阪大学全学教育推進機構ニュースレター」Vol.4（2018年10月発行））

「「学問への扉」が三菱みらい育成財団の教育プログラムに採択されました」

全学共通教育の特徴的なカリキュラムである「学問への扉」が，一般財団法人三菱みらい育成財団の「21世紀型教養教育プログラム」に採択され，助成を受けることになりました．

同財団は，「未来を担う子供・若者の育成を目指す教育機関等への助成，及びその成果を広く社会に波及させるための事業を行い，未来に向かう子供・若者を応援するとともに，それを通じ社会の未来を育むことに寄与する」ことを目的に2019年に設立され，以降，大学，高等学校及び教育事業者に対し様々な支援プログラムを精力的に推進しています．

「21世紀型教養教育プログラム」は，複雑な課題を幅広い知見で総合的に考え，解決する素養を修得することを目的として，2021年度に新設されたものです．このたび，主体的・創造的学びへの転換や複眼的思考の養成などを目的とした「学問への扉」の取り組みが評価され，採択となったものです．

助成は今年度から3年間の予定で行われますが，個々の授業支援，教育評価に関する研究開発及び学内外への積極的な情報発信を実施するとともに，新型コロナ禍においても高い学習効果が示された「学問への扉」の持つ教育的多様性と可能性の開発に努めて参ります．

（全学教育推進機構ホームページ，2021年6月18日）

アカデミック・ライティング教育

全学教育推進機構では，発足当初よりアカデミック・ライティング教育の充実に取り組んできた．以下は，その経緯について述べた教育実践レポートの一部である．

「大阪大学におけるアカデミック・ライティング教育の実践と教材作成」

（…）大阪大学には，本報告執筆時点において，全学のニーズをカバーするライティングセンターは開設されていない．全学教育推進機構のガイダンス室や附属図書館ラーニング・コモンズにおいて，TAが学習相談に応じている．その内容中にアカデミック・ライティングも含まれる場合があるが，限定的であり利用者数も限られている．このため，アカデミック・ライティング科目を受講せず，さらに教員の科目内での指導や，図書館イベント参加の機会を持たない学生が多数存在する．その場合，自習により習得することが求められる．科目受講者数とイベント参加者数を加算しても，数百名の規模であり，毎年3500名を超す学部初年次生に対し低い割合である．

また，アカデミック・ライティングの教育を担当している報告者らを含む少数の教員が，現時点で多少の業務拡張を行った場合でも，すべての学部初年次生に対するライティング教育を担当することは不可能な状況である．

さらに，教員が指導する際に気軽に使える教材も存在していなかった．市販書籍は多数存在するが，購入を強制することはできず，利用を促すだけであった．

（…）

前節で記した状況を少しでも改善するため，報告者らは，東島清大阪大学教育担当理事副学長や江川温前全学

教育推進機構長と平成25年度中に協議を行った.

前記した他大学の取り組みと，大阪大学の実情を勘案し，大阪大学において取り組み可能な事項を案出した.担当可能な人員数の問題から，大規模なライティングセンターの設立や学部初年次生全員を対象とする必修科目の開講は困難であると判断した．ライティングセンターについては，センターに来ない学生に指導することは不可能であるともいえる．また少数の科目の受講のみで十分なライティング力が習得できることも期待すべきでないといえる.

このことから，特定のアカデミック・ライティング科目担当教員だけでなく，共通教育を担当する多くの教員がライティング教育の一部を担当し，また学生に課題を課すことで学びの意欲が増加するよう誘導することが重要であると判断した．ライティングサポートを色々な形態で提供しようとする試みは数多く報告されているが，サポートの需要を増やすことを主眼とした取り組みは新しいものであると自負している.

また，人員の制限から，ほとんどのライティングセンターでの対応は，文章の体裁や論理性，形式が妥当かといった，専門的内容に関わらない事項に限られている.これに対して科目担当教員は，学問的内容に踏み込んだ指導や，学問分野ごとに異なる事項も多い，引用や参考文献提示法の習慣を教えることも可能である．教育可能な内容の豊かさで，優っている取り組みであるといえる.

このような検討を踏まえ，平成26年4月以降以下に紹介するような取り組みを進めている.

3.1　改善項目の概要紹介

ライティングセンター未設置・担当教員数不足・必修スキル科目欠如といった問題点に対処するため，共通教育の科目「情報活用基礎」と「基礎セミナー」の担当教員に対し，担当科目中でアカデミック・ライティングに関する指導を行うことを全学教育推進機構長名で要請することとした.

さらに基礎セミナー担当教員に対しては，出来る限り複数回のレポートを課し，提出者にフィードバックするよう要請した．これは，学生がライティング習得の必要性を感じる頻度を上げ，またフィードバックにより学生自身に改善の取り組みの必要性を気づかせる意図がある.

指導のための教材不足・科目担当者のスキル不足を解消するため，報告者らが，学生配布小冊子・教員のためのマニュアル・FDプログラムをセットで提供することとした．これにより，教員が比較的楽に自身の科目にライティング指導の内容を取り入れられるよう工夫した実施体制となった.

さらに報告者（堀）も，アカデミック・ライティングの基礎セミナーを担当することとし，坂尻と協力し教育方法の改善や教材開発を行うこととした.

3.2　作成小冊子の紹介

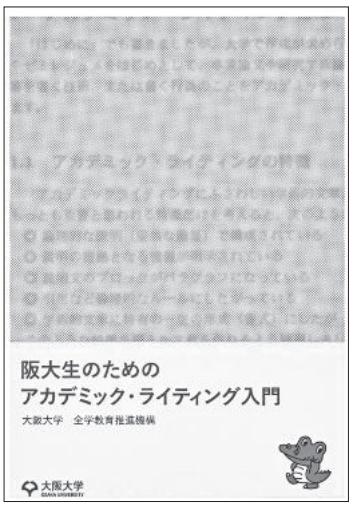
報告者らは，アカデミック・ライティングに関する事項を理解するための簡便な小冊子『阪大生のためのアカデミック・ライティング入門』（全32頁）[11] を作成し，2014年4月入学者に対して配布した.

3.2.1　小冊子の構成

冊子は以下の構成となっている.

1. はじめに
2. アカデミック・ライティングとは
3. 学びの成果に誇りを持とう
4. 手順に従い進めよう
5. 調べよう・実験しよう
6. 骨組みを決めよう
7. パラグラフ・ライティングをしよう
8. 形式を整えて提出しよう

である．このほかに，文献目録の作成や文章の形を整えるためのWord2013を使用した文章作成テクニックが紹介されている．巻末の「提出前チェックリスト」は，文章の「内容」について確認すべきこと，引用や表記の「マナー」，「形式」を整えるポイントなどがコンパクトにまとめられており，ライティング関係の参考文献も提示している.（堀一成，坂尻彰宏「大阪大学におけるアカデミック・ライティング教育の実践と教材作成」『大阪大学高等教育研究』3号（2015年3月発行））



「阪大生のためのアカデミック・ライティング入門」第1版（2014年4月発行）表紙

学生との対話：クラス代表懇談会

全学教育推進機構では，前身の大学教育実践センター時代の2006年度より，4月に選出された1年生クラス代表と全学教育推進機構専任教員等との懇談会を，年に2回実施してきた．これは，全学教育推進機構の教育目標である，「教員と学生との対話」の具体的な実践活動の一環でもある．

懇談会では，授業・カリキュラムや学習環境など全学教育推進機構が関係する問題全般について，クラス代表の意見・要望を発言とアンケートで聞いている．それらを分析し，改善すべき問題点は改め，共通教育に活かせるものは活用して，より充実した共通教育の実現をめざしている．

懇談会は，2013年度までは教職員と学生が対面して着席する形式で実施していたが，2014年度よりグループ討論形式での実施に変更した．さらに，新型コロナウイルスの蔓延を受けた2020年度以降は，オンラインで実施してきた．以下に，それぞれの時期におけるクラス代表懇談会の開催報告を掲載する．

■機構設立直後のクラス代表懇談会の様子

「前期1年生クラス代表懇談会報告」

6月21日（火）の昼休み（12時10分－12時50分）を利用して，1年生の前期クラス代表懇談会が全学教育推進機構，ステューデント・コモンズ2階セミナー室Ⅰで開催された．この懇談会は，機構教職員と学生のクラス代表とが，授業・カリキュラムや学習環境など，機構が関係する問題全般について話し合うために開催されている．今回は，本部からは，学生部学務課学務情報室の脇坂道久氏，学生部学生キャリア支援課の橘課長補佐，小西総務係長，学生支援ステーションの太刀掛俊之准教授をお招きした．1年生のクラス代表は74名が，教員は16名，職員は7名，合計97名が参加した．

懇談会は中村征樹准教授の司会で始まり，まず江川温機構長から，大学をより良い学びの場と変えていくために忌憚のない意見をどしどし出して欲しい，教員と学生の信頼関係を築いていくための懇談会にしましょうとのお話があった．続いて太刀掛氏より学生支援ステーションの機能の説明があり，気軽に利用して欲しいとのお話があった．小西氏からは，豊中福利会館耐震工事に関するお話があった．服部憲児准教授からはパンキョー革命についてのお話があり，堀一成准教授からは，ガイダンス室での学習相談ならびに多言語カフェ（英語，中国語，朝鮮語）の紹介，学習支援サイト利用の呼び掛けがあった．

教職員側からの連絡事項に続いて，クラス代表学生が日頃感じている諸問題についての自由な発言が行われた．履修登録に関する不満や要求はいくつか出された．履修登録の説明会を早くに開いて欲しい，履修登録までの全体像が分かりにくい，基礎セミナーの選択を他の共通教育科目の選択を決める前に定めざるを得ないのは無理ではないか，といった意見が出た．履修登録を相談する窓口がいくつかあるようだが，どこに行けばどのような相談ができるのか分かりにくいといった不平も聞かれた．別の要望としては，ロッカーを作って欲しい，3,500人分は無理だとしても数人で一つ，あるいは抽選制でロッカーが使えるように出来ないのかといった提案もあった．サイバーメディアセンターの開館時間をもっと長くしてほしいという要望もあった．共通教育の建物の前でダンスをしている学生に対する苦情もあった．

事前アンケートで出た要望・意見と，それに対する回答は，全学教育推進機構のウェブ・ページに掲載する予定である．

（平成24年7月13日開催全学教育推進機構会議　配付資料）

■2014年～　グループ討論形式での実施

「『一年生前期クラス代表懇談会』が実施されました」

6月24日（火曜日）の昼休み（12時10分-12時50分）を利用して，1年生の前期クラス代表懇談会が全学教育推進機構 実験棟Ⅱ3階，マルチラボで開催された．この懇談会は，機構教職員と学生のクラス代表とが，授業・カリキュラムや学習環境など機構が関係する問題全般について話し合うため に開催されている．

今回本部からは，キャンパスライフ支援センターの望月直人副センター長，学生部学生・キャリア支援課学生支援第二係の小谷係長，学生部学務課学務情報係の越智

係長をお招きし，また，附属図書館利用支援課情報ナビゲート班の宮地専門職員にもご出席をお願いした．また生協を代表して江口理事長，岡田理事が出席された．1年生のクラス代表は80名が，教員は22名，職員は7名，合計104名が参加した．

今回は機構教職員と学生が対面して着席する従来のやり方を改め，クラス代表学生は14のテーブルに分かれて着席し，各テーブルには機構の専任教員や職員も同席するようにした．懇談会は中村征樹准教授が司会を務め，最初に下田正機構長から，学生と教職員がコミュニケーションを深めてより良い大学の環境を作って行きましょうとのお話があった．連絡事項を伝達する時間を最小に抑え，直ちに各テーブルごとに共通教育の授業や日常の問題を話し合ってもらった．

今回は，事前アンケートでクラス代表から例年よりも遥かに多くの要望・質問が寄せられ，それを列挙，印刷したものをクラス代表に配布し，各テーブルごとの議論の誘い水にしてもらった．従来のやり方と違ってグループ討論の形式であった為に，学生は発言の機会が増えて積極的に意見を述べたように思われる．各テーブルごとに進行役，記録係を決め，ホワイトボードに意見を整理してもらった．出てきた学生の意見は現在ワープロで整理中であり，機構として回答すべき内容のことについては後日ホームページ上で回答を公表する予定である．学生の発言の機会を増やせたという意味では従来よりも前進したが，学生の要望にその場で返答出来なかったこと，懇談会を全体として最後に締めくくることができずに流れ解散のようになった点は今後改善の余地がある．

（全学教育推進機構ホームページ，2014年7月24日）

■2020年～　オンラインによる実施

「令和2年度第1回1年生クラス代表懇談会報告」

令和2年度は，年度当初からCOVID-19（新型コロナウイルスによる感染症）の蔓延のため，大阪大学の授業は全てメディア授業で行う事でスタートし，全学教育推進機構が担当する共通教育の授業に関しては，6月11日以降，一部の実習，実験に関するものを除いて，春夏学期の全ての授業をメディア授業とすることが決まっている．その為，大多数の1年生が大学に登校することができない状況なので，例年，6月に行っているクラス代表懇談会もクラス代表を一カ所に集めて行う従来方式による開催を断念し，6月30日（火曜日）～7月3日（金曜日）の連続する4日間の昼休みの12時10分－13時00分にリモートで行う事とした．感染症防止の対策として昼休みが12時～13時30分と拡大されている事と参加した学生が食事をとることを考え，終了時間を13時00分と例年に比べ10分延長している．リモートで行うため，クラス代表5名程度に教員2名の少人数によるグループディスカッションを平行して4つ行う形式としたため，毎年来賓としてお招きしている，教育・学生支援部や附属図書館，キャンパスライフ健康支援センターの方は，開催することをお知らせするに留めた．今年は，1年生のクラス代表68名，教員23名，職員14名，TA6名に，来賓として生協の職員の方2名が全体を見る形で参加され，合計113名が参加することとなった．1年生が大学に常時来ることができないために，クラス代表が決まっていないクラスも今年は存在する中で，多くのクラス代表が参加してくれたのが印象的である．例年クラス代表懇談会は，機構長のご挨拶から始まるが，今年はこういった方法での開催であったため，今年度着任された進藤修一機構長は，毎日，どこかのグループにご参加いただき，学生との親睦を深めた．また3人の副機構長にもご参加いただき，学生の親睦を深めていただいた．写真は，全体をコントロールしてくれた全学教育推進機構の北沢助教がそれぞれ4つの部屋の進行状況を確認しているところで，手前は進行内容を確認している生協の職員の方．

今年の1年生にとっては授業のほとんどがリモートで，自宅からの授業参加となったため，直面する問題のほとんどが，リモート授業や自宅からの個人参加に関することだった．授業担当教員とのコミュニケーションが全くとれない事例が報告されたり，学科クラス内でのコミュニケーションはLINE等でとれているがクラス外の人との交流ができない，クラス内でも対面で話しができないため身近に簡単に相談ができない，などのリモートによる弊害に関する問題が多く話題に上った．しかし，一部のクラスでは，リモートで懇親会を開いたりと，色々な対応をしていることも分かった．

短いお昼休みを使った懇談会ではあったが，それぞれのグループに書記としてTAを1名つけ議論を筆記で記録しているので，事前にとったアンケート結果を含めて整理して，機構として回答すべき内容については後日ホームページ上で回答する予定である．

例年とは異なった形式となったが，学生の生の声が聞ける貴重な機会であり，今後もこういった努力を続けていきたい．

（令和2年7月17日開催全学教育推進機構会議　配付資料）

授業改善アンケート

全学共通教育部門では，授業改善を目的として，年2回，授業改善のためのアンケート（学期末実施の授業効果調査）を全学共通教育科目の全科目について実施している．設問は，授業形態の変化への対応，回答時の学生負担の軽減等のため毎年検討・調整している．全学教育推進機構発足時の設問と，COVID-19感染拡大に伴うメディア授業化に対応した2020年度の設問を以下に掲載する．

※問題形式は，各設問に記載のない場合，以下を選択肢とする択一式．

（選択肢Ａ）ほとんどそう思わない／あまりそう思わない／どちらともいえない／ややそう思う／かなりそう思う

（選択肢Ｂ）少なすぎる／やや少ない／ちょうどよい／やや多い／多すぎる

（選択肢Ｃ）60%未満／60%～70%／70%～80%／80%～90%／90%以上

【2012年度前期】

概要：このアンケートは，授業改善に役立てることを目的として実施されるものです．みなさんの意見は今後，教育の改善に活用されることとなりますので，真面目に，率直に答えてください．意見は集計・分析されて，報告書にまとめられます．なお，このアンケートへの回答が成績に影響することは一切ありません．

1. あなたの所属学部・学科を選択して下さい．
   （選択肢省略）
2. 授業の難易度は
   やさしすぎる／少しやさしい／ちょうどよい／
   少しむずかしい／むずかしすぎる
3. 授業内容の分量は　（選択肢Ｂ）
4. 理解度を深めるための配慮*が払われていた．
   * 授業時間内に行われる小テスト，実技のチェック等に加えて，課題として提出を求められるレポート，ノートの提出等を含む．（選択肢Ａ）
5. 授業は，シラバスに沿って体系的に組み立てられていた．（選択肢Ａ）
6. 教員の話し方・説明の仕方は，わかりやすかった．
   （選択肢Ａ）
7. 授業内容の提示の仕方*は，わかりやすかった．
   * 黒板・OHP・PowerPointのスライド・配付資料・CALL機器等による．（選択肢Ａ）
8. 学生とのコミュニケーション*に配慮がなされていた．
   * 質問を促す，ディスカッションの機会を設ける，Web-CTを利用して質問に答える等による．
   （選択肢Ａ）
9. この授業に時間通りに出席した割合は，（選択肢Ｃ）
10. この授業の予習・復習に当てた平均時間（1週当たり）は，
    ほとんどしない／30分未満／30分～1.5時間／
    1.5時間～3時間／3時間以上
11. この授業を通して，身につけるべきものとして期待された学習成果が得られた．（選択肢Ａ）
12. 総合的に見て，この授業に私は満足している．
    （選択肢Ａ）
13. 授業についての印象，良かったと思う点，改善すべきだと思う点を書いてください．
    （記述式　2,000字以内）

【2012年度前期　健康スポーツ科目】

（設問1–3, 6, 9, 12, 13は他科目と同一のため省略）

4. 理解度を深めるための配慮（個別指導，健康科学ではレポート提出等）が払われていた．（選択肢A）
5. 一学期を通して授業は体系的に組み立てられ，適切な時間配分をもって行なわれた．（選択肢A）
7. 授業内容の理解を助けるための黒板・OHP・ビデオ・PowerPointのスライド・ハンドアウト・実技ではデモンストレーション（示範）等による情報提示は，わかりやすかった．（選択肢A）
8. 学生とのコミュニケーション（質問を促す，ディスカッションの機会を設ける，Web-CTを利用して質問に答える等）にたいして教員は，熱心だった．（選択肢A）
10. この授業で習った，運動・スポーツ活動の技術や方法，健康・体力の維持増進の知識を，この授業以外の場面で実践・応用しましたか．
ほとんどしなかった／あまりしなかった／
どちらともいえない／ややした／かなりした
11. 全体として授業内容を，よく理解することができた．（選択肢A）

【2020年度春～夏学期】

概要：本アンケートは今後の授業の改善を目的とするもので，このアンケートに対する回答が成績に影響することはありません．2020年度春～夏学期の授業はメディア授業となりましたが，比較のため例年とほぼ同じ設問としています．適切な選択肢がない場合には回答せずに次の設問に進んでください．

（設問1, 2は平成24年度と同一のため省略）

3. 授業で取り扱われた内容の範囲は　（選択肢B）
4. 授業は，シラバスに沿って体系的に組み立てられていた．（選択肢A）
5. この授業に時間通りに出席した割合（非同期型授業の場合，指定された日時までにコンテンツの視聴や課題を完了した割合）は，（選択肢C）
6. この授業の学習にあてた1週間当たりの平均時間は，対面授業の時間・リアルタイム配信や授業動画等を視聴する時間・課題等を行う時間・予復習や自主学習の時間を合計して
0～1時間／1～2時間／2～3時間／3～4時間／
4～5時間／5時間以上
7. 教員の指示・説明は，わかりやすかった．（選択肢A）
8. 授業で課された課題の分量は　（選択肢B）
9. この授業を通して，身につけるべきものとして期待された学習成果が得られた．（選択肢A）
10. 総合的に見て，この授業に私は満足している．（選択肢A）
11. 授業についての印象，良かったと思う点，改善すべきだと思う点，教員へのメッセージなどを書いてください．（記述式 2,000文字以内）

多言語カフェ

全学教育推進機構では，前身の大学教育実践センター時代より，学生の語学力向上や国際コミュニケーションの場として，授業期間中の昼休みに留学生と会話する多言語カフェを開催してきた．全学教育推進機構創設当初は英語，中国語，朝鮮語の3か国語のみでの実施であったが，その後，対象言語を追加するとともに，多言語カフェの空間（カルチエ・ミュルチラング）の創出，多言語活動実施委員会の立ち上げなど，活動の拡充を図ってきた．また，2020年度以降は，コロナウイルス感染症の感染拡大への対応として，オンラインでの実施への変更等も行った．以下は，全学教育推進機構会議等にて配布された「活動報告」からの抜粋である．

2012年度

・ガイダンス室主催の「多言語カフェ」を実施し，英語，中国語，朝鮮語の会話力向上の機会を提供した．

（「学部共通教育部門 活動報告」（平成24年11月頃））

2013年度

・4月中旬から多言語カフェを実施した（今年度からはドイツ語，フランス語，スペイン語のカフェも実施）．

（「学部共通教育部門 活動報告」（平成25年7月頃））

2014年度上期

多言語カフェを実施．

参加者のべ数は，英語482名，［中］国語28名，朝鮮語5名，ドイツ語7名，フランス語14名，スペイン語8名．

（[　] 内編者）
（「全学教育推進機構　平成26年度前半の活動報告」（平成26年10月頃））

2014年度下期

大学教育の国際化を視野に入れ，ガイダンス室の多言語カフェをより広く普及させることを目標に，機構の教育研究棟1の1階開放型セミナー室を改造し，多言語カフェの空間（カルチエ・ミュルチラング）を創出した．多言語カフェを実施するための多言語活動実施委員会規則を作成し，同委員会を立ち上げた．（略）

多言語カフェ（英語，中国語，韓国語，フランス語，ドイツ語，スペイン語）を実施した．平成26年10月から平成27年1月までの参加者延べ数は，英語302人，中国語20人，韓国語2人，フランス語17人，ドイツ語18人，スペイン語5人であった．
（「全学教育推進機構　平成26年度後半の活動報告」（平成27年4月頃））

2015年度上期

平成27年4月から7月までの参加者延べ数は，英語575人，中国語30人，朝鮮語11人，フランス語37人，ドイツ語21人，スペイン語60人であった．（略）多言語カフェをより発展させること，および，カルチエ（フリースペース）の拡張などを目的に，平成26年度末に機構総合棟Ⅰの開放型セミナー室を改修し，平成27年度からは，部屋名を「カルチエ・ミュルチラング」と変更の上，運用を開始した．「カルチエ・ミュルチラング」はセミナー室としても使用でき，約100冊の語学・留学関係の書籍を設置した．教育推進部学生交流推進課にお願いし，留学関係のパンフレット等を置いた．多言語カフェの参加者延べ数の合計は，平成26年度前期の544人から734人に増加した．
（「全学教育推進機構　平成27年度前半の活動報告」（平成27年10月頃））

2015年度下期

合計人数は，平成26年度後期の364人から386人に増加した．なお，平成27年度1年間では，多言語カフェの参加者延べ数の合計は，平成26年度の908人から1120人に増加した．
（「全学教育推進機構　平成27年度後半の活動報告」（平成28年4月頃））

2016年度上期

平成28年4月から7月までの参加者延べ数は，英語506人，中国語22人，朝鮮語12，フランス語19人，ドイツ語30人，スペイン語48人であった．
（「全学教育推進機構　平成28年度（上期）－活動報告」（平成28年12月））

2017年度上期

昨年度の同時期と比較して，開催回数を英語は約1.4倍，他の言語も平均約1.6倍に増やしたこともあり，参加人数も英語が約1.4倍，他の言語も約2.5倍に増加した．
（「全学教育推進機構　平成29年度（上期）－活動報告」（平成29年12月））

2017年度下期

大阪大学生協様のご協力により，参加回数が多い学生にはカルチエカフェドリンク券を進呈した．（経費は機構教職員有志の寄付）昨年度の同時期と比較して，開催回数は英語は1回減，他の言語は平均約1.3倍に増やしたところ，参加人数は昨年度同時期比で英語が約1.14倍，他の言語も約1.5倍に増加した．
（「全学教育推進機構　平成29年度（下期）－活動報告」（平成30年3月））

2018年度上期

4月から7月までの参加延べ人数を昨年度同時期と比較すると，英語が709人から845人へ，他の言語も合計325名から374名へ増加した．開催回数を英語は7回，他の言語も合計15回減らしたにもかかわらず参加学生数が増加したことは，Good Attendance Awardなどを創設した成果であると思われる．
（「全学教育推進機構　平成30年度（上期）－活動報告」（平成30年12月））

2018年度下期

引き続き大阪大学生協様のご協力により，参加回数が多い学生にはカルチエカフェドリンク券を進呈した．（経費は機構教職員有志の寄付）昨年度の同時期と比較して，開催回数はすべての言語で昨年より1回増（8%増）としたが，参加のべ人数は昨年度同時期比で英語が約1.7倍，他の言語も約1.15倍に増加し，平成29年度から1回あたりの参加者数が大幅に増加していることがわかる．

(「全学教育推進機構　平成30年度（下期）－活動報告」(平成31年3月))

2019年度上期

4月から7月までの参加延べ人数を昨年度同時期と比較すると，開催回数を英語は1回，他の言語は合計5回増やしたこともあるが，英語が845人から872人へ，他の言語も合計374名から402名へ増加した．また，参加学生の発案により，ハイレベル英語の日（参加学生が自分の専門について英語で解説）を5回設け各回5～7名が参加した．引き続き，Good Attendance Awardなど参加者のインセンティヴを高める工夫を行なっている．
(「全学教育推進機構　2019年度（上期）－活動報告」(2019年9月))

2019年度下期

2019年10月から2020年1月までの参加者延べ人数は，英語650人，中国語76人，朝鮮語79人，フランス語71人，ドイツ語115人，スペイン語89人であった．昨年度から引き続き，大阪大学生協様のご協力により，参加回数が多い学生にはカルチエカフェドリンク券を進呈し，さらに，皆勤の学生には，機構特製のクリアファイル，キーホルダーなどを贈呈した．昨年度の同時期と比較して，参加のべ人数はドイツ語が約2倍の他1つの言語を除いて増加している．
(「全学教育推進機構　2019年度（下期）－活動報告」(令和2年3月))

2020年度上期

多言語カフェ（英語，中国語，朝鮮語，フランス語，ドイツ語，スペイン語）をオンラインで開催した．

4月から7月までの参加者延べ人数は，英語136人，中国語14人，朝鮮語17人，フランス語32人，ドイツ語36人，スペイン語33人であった．

開催回数は昨年度の2/3程度で，参加者数は昨年度の英語は15%，その他の言語は40％程度となった．

参加人数は少なくなったものの，コロナ禍にもかかわらず協力いただいた留学生のチューターの尽力で，中身は大変濃いものになった．

また，新たな試みとしてポルトガル語，アラビア語，ロシア語カフェも合計9回開催し，のべ32名が参加した．

オンラインなので自宅や吹田キャンパスからの参加が可能な反面，情報発信には難点があるので，秋～冬学期はより効果的な情報発信方法を模索し，参加者の増加をはかる．
(「全学教育推進機構　令和2年度（上期）－活動報告」(令和2年9月))

2020年度下期

多言語カフェ（英語，中国語，朝鮮語，フランス語，ドイツ語，スペイン語）をCOVID-19の蔓延対策でオンラインで開催した．10月から1月までの参加者延べ人数は，英語183人，中国語25人，朝鮮語17人，フランス語44人，ドイツ語45人，スペイン語55人であった．

今年度春～夏学期は学期途中から開催したが，秋～冬学期は学期初めから開催できたこともあり，英語カフェの開催回数は春～夏学期の20回から28回に，他の言語は各8回から12回に増やした．延べ参加者数も春～夏学期の約1.4倍となった．

また，新たな試みとして行っているポルトガル語，アラビア語，ロシア語カフェも合計9回開催し延べ20名が参加したが，参加者数が思ったほど伸びていなので，次年度も実施すべきか検討中である．

今回は，英語カフェに新規参加者が多かったこと，また，HandaiWalker11月号に多言語カフェの記事が掲載されたためか，12月に参加希望者が増加したことが特徴であった．学内のマルチリンガルプラザ及び総合図書館のラーニングコモンズ（外国語会話サプリ）とも情報共有しつつ，学生に向け情報発信しているが，引き続き情報発信方法等を検討する．
(「全学教育推進機構　令和2年度（下期）－活動報告」(令和3年3月))

2021年度上期

多言語カフェ（英語，中国語，朝鮮語，フランス語，ドイツ語，スペイン語）をオンラインで開催した．4月から7月までの参加者延べ人数は，英語191人，中国語41人，朝鮮語50人，フランス語37人，ドイツ語47人，スペイン語42人であった．

開催回数を一昨年度程度に戻したが，オンライン開催ということもあり，参加者延べ人数は昨年度と比較して，英語では約1.4倍，その他の言語では約1.3倍となった．他方，一昨年度と比較して，英語では20%程度，その他の言語では54％程度に留まる結果となった．

昨年度同様，コロナ禍にも関わらず協力いただいた留学生のチューターの尽力により，中身は大変濃いものとなった．また，今年度は，ポルトガル語，アラビア語，

ロシア語カフェの開催を中止した．オンライン開催により，自宅や吹田キャンパスからの参加が可能な反面，情報発信には難点があることから，引き続きより効果的な情報発信方法を模索し，参加者の増加を図っていくこととした．
(「全学教育推進機構　令和3年度（上期）－活動報告」(令和3年9月))

2021年度下期

多言語カフェ（英語，中国語，ドイツ語，スペイン語，フランス語カフェ）をオンラインで実施した．

また，令和3年10月からは，月末限定で対面カフェWeekを開催した．対面でカフェを行うのは1年半ぶりであった．

10月から1月までの延べ参加者人数は，イングリッシュカフェが178人（内対面91人），その他の言語のカフェ215人（内対面107人）であった．コロナ禍で対面で人と話をする機会が減ったためか，対面カフェの人気は高く満席の日もあった．

特に，対面カフェWeekを設けてからは，1年生の参加者が増加する効果が見られた．

一方，Zoomを用いたオンラインカフェの有用性も見えてきた．

実際に，入学したもののまだ来日できていない留学生が利用していたり，豊中以外のキャンパスに拠点を置く学生がオンラインカフェを活用していた．

学部・学年の垣根を越えた学生同士の交流につながっており，令和4年4月以降はオンラインカフェを継続しつつ，対面カフェを徐々に増やしていきたいと考えている．
(「全学教育推進機構　令和3年度（下期）－活動報告」(令和4年3月))

大阪大学全学教育優秀賞

全学教育推進機構では，大阪大学未来基金教養教育優秀賞の後継として2016年度に「大阪大学全学教育優秀賞」を設立し，学士課程における教養教育で優秀な学業成績をあげた学生を表彰してきた．以下は，その概要を説明した資料である．

「大阪大学全学教育優秀賞」

大阪大学全学教育優秀賞は，大阪大学の教育目標の一つである「教養」に焦点をあて，全学教育推進機構での学士課程における教養（共通）教育において優秀な学業成績をあげた学生を表彰する制度です．

表彰にあたっては，本学における修得単位数や学業成績などを総合的に勘案します．

受賞対象者

- 2年次学生で，2年次夏学期までに，所属学科（専攻）で卒業要件として指定された本学の全学共通教育科目について，所属学科（専攻）の所定単位数を修得した者
- インターナショナルカレッジ（学部英語コース）に在籍する学生については，3年次学生で，2年次夏学期までに，所属コースで卒業要件として指定された本学の全学共通教育科目について，所属コースの所定単位数を修得した者

受賞者数

毎年度全学部50名程度（全学部入学定員 3,255名）

顕彰盤

全学教育推進機構顕彰盤（全学教育推進機構実験棟東側入口）に永続的に受賞者名を掲示して顕彰します．

記念品

受賞者には賞状が授与される他，大阪大学未来基金全学教育推進機構プロジェクトより記念品が贈呈されます．

1. 賞状
2. 記念バッジ

旧制浪速高等学校の尋常科玄関を飾ったステンドグラスの意匠を基にデザイン．同ステンドグラスは全学教育推進機構実験棟東側入口にて展示中．

（全学教育推進機構ホームページ）

留学生見学旅行

全学教育推進機構では，毎年，留学生が日本の自然や文化に触れながら，互いの友好を深める機会として，留学生見学旅行を実施している（ただし，2020年度より新型コロナウイルスの感染拡大により中止）．以下は，2016年に実施された留学生見学旅行の報告である．

「平成28年度　留学生見学旅行　報告」
実施日：平成28年6月11日（土）
行き先：滋賀県甲賀市
参加者：留学生26名，チューター2名，引率教職員4名（佐藤・北沢・児玉・東尾）【合計32名】

6月11日に実施された留学生見学旅行では，午前9時過ぎに豊中キャンパスを出発し，バスで滋賀県甲賀市へと向かいました．道中のバス内では，全員の自己紹介とチューターによる忍者クイズが行われました．途中草津PAでの休憩をはさみ，午前11時前に滋賀県甲賀市にある甲賀忍術村に到着しました．

忍術村では，まず，忍者の資料については日本一の資料数を誇る忍術博物館とからくり屋敷を見学し，掛け軸の裏に隠された通路など様々な仕掛けを楽しみました．つづいて手裏剣投げ体験を行いました．的に当たらないと昼ごはん抜きという係員の冗談に，皆真剣な表情で投げていました．その後，忍術村内の霧隠荘で幕の内弁当を昼食にいただきました．1時間の自由行動では，お土産を買ったり，水面を歩く水ぐもの術などの忍術に挑戦したりして，それぞれ楽しんでいました．

その後再びバスに乗り，14時前に信楽陶芸村に到着すると，たくさんのたぬきの置物が出迎えてくれました．集合写真を撮影したのち，信楽焼の湯飲みに絵付けを行い，中には係員を驚かせるほどの集中力や巧みな筆遣いをみせた学生もいました．絵付けを終えた湯飲みは，焼成したのちおよそ1か月後に大学に郵送される予定です．丁寧に仕上げた力作が多く，完成がとても待ち遠しいです．

絵付けを終えた学生は，ソフトクリームを食べながら信楽焼きを見て回っていました．中には売店で売られていた縁起物の意味を尋ねるなど，日本文化への強い関心を示した学生もいました．全員が絵付けを終えたのち，かつて信楽焼を生産していたのぼり窯や現在の信楽の産業について説明を受けました．信楽焼の象徴として有名なたぬきは，実は売り上げの4％しか占めていないことや，時代の状況とともに主な製品が変わってきたことなどをお話しいただき，地域の産業について学ぶ良い機会となりました．

帰りのバスでは，添乗員さんが用意してくださった忍たま乱太郎のアニメDVDを，復習がてら鑑賞しました．疲れてぐっすり眠る学生や，一発芸を披露する学生もいて，それぞれの個性が伺えた道中でした．17時半ごろには無事大学に到着し解散となりました．
（平成28年7月8日開催全学教育推進機構会議　配付資料）

施設の整備・充実

全学教育推進機構では，サイエンス・コモンズの開設，学生ラウンジの整備，ファカルティラウンジの開設，パウダールーム＆トイレの設置，ネーミング協定の締結等，施設の設備・充実を図ってきた．以下に，それらの設備の開設や受賞等を報告する資料を掲載する．

■サイエンス・コモンズ（2016年9月開設）
「サイエンス・コモンズ　オープン!!」

2016年9月末，全学教育実験棟1階を中心とした部分に「サイエンス・コモンズ」が完成しました．「学部学生の研究マインドを醸成する自主協働研究環境整備」が文部科学省に認められたためです．「サイエンス・コモンズ」は，カジュアルな議論の空間「ステューデント・コモンズ」に隣接し，豊中キャンパスのメインストリートに接する南側と中庭に接する西側がデッキテラスで繋がっています．「サイエンス・コモンズ」の完成で，全学教育の総合棟，実験棟の1階のほぼ全部が，学生の皆さん共有の空間となりました．

「サイエンス・コモンズ」1階には，イベントに使えるScience Studio A，自主学習・研究に使えるScience

Studio B，高度実験機器も設置され科学実験を身近に感じられるScience Analysis Lab，Science Lab A，Bが，また，3階には，オープンな実験スペースMultiLab，MultiLab Miniがあります．Science Studio A，Science Studio Bはイベントがないときは自由空間カルチエ（Quartier）として利用できます．

昨年11月8日に行われたオープニング・セレモニーでは，文学研究科長の金水敏先生と理学研究科の橋本幸士先生による対談「異次元対決 文vs.理」が行われ，「重力」をテーマに熱い戦いが繰り広げられました．まさに，分野の垣根を超えてサイエンスに親しむ空間の門出に相応しい催しでした．

Science Studio Aはメインストリートに面していることもあり，大阪大学の研究成果を発表する記者会見など様々なイベントに使われています．

また，Science Studio Bの特徴は，何と言っても部屋の約4分の1の部分に，畳が敷かれていることでしょう．学習や討論をしている横で，畳の上でのんびり身体を休めている学生さんもいます．今年1月20日には，この畳のスペースで，上方舞・山村流師範である山村若静紀さんの「上方舞とトークの夕べ」も行われました．

Science Studio A，Bは，通常の授業には使用できませんが，授業の中間発表会などには使えます．Science Studio A，B以外にも「ステューデント・コモンズ」「サイエンス・コモンズ」には，イベントやセミナーに使える様々なスペースがあります．（…）

「サイエンス」と一口に言っても様々な分野があります．これからもこの空間でサイエンスを身近に感じ，分野を超えた交流が広がっていくことを期待しています．皆さんもぜひ，「サイエンス・コモンズ」をご活用ください．

（サイエンス・コモンズ活用委員会）

（「大阪大学全学教育推進機構ニュースレター」No.1（2017年4月発行））

■ファカルティラウンジ（2016年10月開設）

「ファカルティラウンジがオープン！」

2016年10月，全学教育推進機構の講義棟2階の教務係の東隣（図1）に，ファカルティ ラウンジ（Faculty Lounge for Office Hour，FLOH（フロー））がオープンいたしました．

大阪大学全学部学生が受講する必要がある全学共通教育科目は，主に豊中キャンパス全学教育推進機構で開講されています．全学共通教育科目は，学内の常勤教員，学外の非常勤教員によって担当されております．

大半の教員は全学教育推進機構内には研究室がないため，学生の個別の質問に対応するためのオフィスアワーを実施することは，これまで困難でした．そこで，今回，オフィスアワーを実施するための共有スペースとしてファカルティラウンジを設置することとなりました．授業期間の朝8時30分～夕方18時までのあいだ開室しております．

ガラス張りのオープンな雰囲気の中に，ラウンドテーブルが6セット（それぞれイスが3，4脚）あり，緩やかなパーティションで区切られております（図2）．各テーブルにはホワイトボード，電源があり，ファカルティラウンジ専用のインターネット回線もあります．10月～1月の利用実績として，毎月のべ50～90名の利用があり，1日平均3～4名の方々にお使いいただいております．

担当授業の学生への個人面談，質問応答といった学習相談のオフィスアワーとしての利用だけでなく，担当授業の前後の待機場所として，他の教員との交流の場として，授業準備やレポート・試験の採点場所としても，ご活用いただいています．そのため，1回の利用時間も10分程度～1時間以上まで幅広いという特徴があります．室内には，教育学習支援部が提供しているFDセミナーの案内ポスターが掲示されており，授業方法を扱った書籍等も揃えております．全学共通教育科目の授業を担当される教員はどなたでも自由にご利用いただけます．是非お立ち寄りいただき，大阪大学の教育活動のためにご活用いただけますようお願いいたします．

（教育学習支援部 ガイダンス室）

（「大阪大学全学教育推進機構ニュースレター」No.1（2017年4月発行））

■パウダールーム＆トイレ（2019年4月）

「大阪大学とパナソニック株式会社による共創で女子学生の声を反映したおしゃれで安心・安全なトイレ空間が完成」

平成31年4月4日（木）全学教育推進機構講義B棟1階において，「パウダールーム等整備完成記念セレモニー」が開催されました．これは，本学創立90周年・大阪外国語大学創立100周年記念事業の一環として，パナソニック株式会社からのご寄附により，「大阪大学とパナソニックで新しいトイレ空間の創造に挑む」と題し，女子学生・企業・大学の共創による新たな取り組みとして平成30年度から開始したプロジェクトによるものです．

インテリアの設計にあたっては，女子学生及び大阪大学トイレ研究会からの「あったらいいな」の声をパナソニック株式会社の持つ高い商品力・技術力で魅力あるトイレ・アメニティ空間が実現し，快適に過ごしていただけるパウダールームが完成しました．

完成セレモニーでは，寄附者であるパナソニック株式会社及び関連会社の皆様，本学総長のほか，関係理事，全学教育推進機構長，教職員，学生等多くの参加者のもと，目録及び感謝状の贈呈が行われ，盛大にテープカットがなされました．

（全学教育推進機構ホームページ，2019年4月17日）

「全学教育推進機構の「パウダールーム＆トイレ」設置に係る取組がCAS-Net JAPANにおいて奨励賞を受賞しました」

2019年11月23日（土）に名古屋大学で開催された「サステイナブルキャンパス推進協議会（CAS-Net JAPAN）※2019年次大会」において，パナソニック株式会社と本学学生団体「大阪大学トイレ研究会」をはじめとする学生たちとの協働ワークショップにより整備した全学教育推進機構のトイレ整備の事例が高く評価され，本学はキャンパスのサステイナビリティに配慮した学生活動部門にて『サステイナブルキャンパス賞2019 奨励賞』を受賞しました．

（全学教育推進機構ホームページ，2019年12月4日）

■学生ラウンジ（2019年9月）

「“ジャングルとプリンセス” 学生ラウンジ フジモトゆめグループとの共創」

令和元年9月30日（月）全学教育推進機構において，「全学教育管理・講義A棟2階学生ラウンジ整備事業完成記念式典」が開催されました．

大阪大学創立90周年・大阪外国語大学創立100周年記念事業の一環として，フジモトゆめグループ様のご寄附により，アートな学生ラウンジ空間が，豊中キャンパスの全学教育管理・講義A棟2階に完成しました．この整備事業は，大学のキャンパスにこそアートの力を導入すべきという考えのもと，フジモトゆめグループ様のアート空間プロデュース力と大阪大学との共創によって，具現化できたものです．

フジモトゆめグループ様は，アートを活用した福祉や医療，教育に幅広く取り組まれています．アートの力で世界を変えようという取り組みは，現在，世界中に広まりつつあります．アートの力は，私たちの教養を深め人生を豊かにするだけでなく，創造性の涵養や病状改善といった様々な場面での効果が確認されています．企業のオフィスや病院でも，従業員の創造性を高めるため，あるいは症状改善のために，様々なアート空間が導入され

始めています．今回完成した学生ラウンジでも，ジャングルとプリンセスのイメージを取り込んだ空間に様々な人が集うことにより，学生と学生，学生と教職員・研究者との新たな繋がりを育むとともに，学生の創造性を刺激し，「共創」の幅広い展開が期待されます．
（「大阪大学全学教育推進機構ニューズレター」No.7（2020年4月発行））

「全学教育管理・講義A棟2階学生ラウンジにあるごみ箱が意匠登録されました」

大阪大学創立90周年・大阪外国語大学創立100周年記念事業の一環として，フジモトゆめグループ様のご寄附により，豊中キャンパスの全学教育管理・講義A棟2階にできた学生ラウンジに設置される「ゴミ箱」が意匠登録されました．

この「ゴミ箱」には，北欧カフェに見られるジャングルのイメージを絵柄に配し，黒地にグリーンを基調とした配色のコントラストにより利用者の注目を集め，ごみを捨てる際にただ適当に放り込むのではなく，大切に利用しなければならない物としての意識付けを行うとともに，利用者の丁寧な所作を自ら誘導するべく，周囲の美観保持機能を果たす役割を担っています．

アートの活用により，学生の創造性を刺激する以上に，景観の保全，向上を図る意が込められたゴミ箱です．

（全学教育推進機構ホームページ，2020年10月5日）

■ネーミングライツ：DAICEL Studio（2020年4月）
「令和2年4月1日　DAICEL Studioオープン」

国立大学法人大阪大学（所在：大阪府吹田市，総長：西尾章治郎，以下「大阪大学」）と株式会社ダイセル（本社：大阪市北区，代表取締役社長：小河義美，以下「ダイセル」）は，大学施設のネーミングライツ（命名権）取得に関する「ネーミングライツに関する協定書」（以下「協定」）を令和2年3月17日に締結しました．大阪大学が，学内施設のネーミングライツに関する協定を締結するのは，平成30年9月以来，2件目となります．

大阪大学は，教育研究環境の向上や施設等の有効活用を目的に，ネーミングライツ制度を平成30年8月に導入しました．このたび，豊中キャンパス第1号として，全学教育推進機構サイエンス・コモンズ　サイエンス・スタジオAのネーミングライツ公募にダイセルが応募し，選定委員会による審査を経て，ネーミングライツ・パートナーに選ばれました．令和2年4月から令和5年3月まで，同施設の愛称は「DAICEL Studio（ダイセルスタジオ）」となります．

サイエンス・スタジオAは，約9千人が通学通勤する豊中キャンパスのメインストリートの中央に位置しています．本学の1年生約3,400名が通学する全学教育推進機構実験棟の1階にある化学実験教室を，平成28年11月にアクティブラーニング向けスタジオに改修した新鋭教室です．理系の基礎教育を推進する実験棟にあるサイエンス・コモンズの一角であり，サイエンスに関するイベント，授業や学生の自習スペースとして日々活用され，高校生も含めた科学に関する知識等の普及と共創のために利用されているスタジオです．

一方，ダイセルは大阪を創業の地の一つとし，化学を中心としたモノづくりを通じ，世の中に貢献する価値を生み出し続けてきました．創業100周年を迎え，さらにその幅を広げるべく，挑戦を続けています．

「DAICEL Studio」の開設は，これらサイエンス・スタジオAのこれまでの活用主旨と，「化学」を中心に未来を切り拓こうとするダイセルの姿勢が合致したことに始まります．これまでもダイセルと本学は，共同研究講座の設置など，様々な面で協力をしてきました．今回の協定を機に，教育研究環境のより一層の充実に取り組むとともに，産学連携をさらに強化します．

（全学教育推進機構ホームページ，2020年4月1日）

新型コロナウイルス感染拡大への対応

2020年における新型コロナウイルス感染拡大と非常事態宣言を受け，全学教育推進機構では新入生に向け大学紹介，模擬講義等を提供する「阪大ウェルカムチャンネル」の発信，新入生歓迎イベント「ウェルカム！阪大　新入生交流会」の実施，対面事業の前後の時間帯にメディア授業を受講できるようアクセスポイントの開放，オンライン授業実践ガイドの作成・公開等を実施した．

「新入生の不安解消を目指して　阪大ウェルカムチャンネル」

本学では，2020年4月2日に予定していた入学式の開催を見送り，共通教育については4月20日からの春・夏学期の授業開始を決定しました．その後，COVID-19に関わる新学期授業支援対策チーム内に，全学教育推進機構教員6名，学生スタッフ5名，学生アルバイト2名からなるウェルカムチャンネルチーム（座長：佐藤浩章）が設置され，新入生向けの動画コンテンツの作成・配信を行ってきました．以下の方針のもと，新入生の学習保障のために，活動してきました．

①Youtubeの限定公開機能を使って非同期型コンテンツを作成する
②平日毎朝10時30分に1-3本の新規コンテンツを配信する
③動画公開と同時に平日の午前中にLINEの公式チャンネルを使ってURLを送付して告知する（6月1日より配信頻度を毎週金曜日に変更）
④新規コンテンツの作成とLINEによる配信は，春・夏学期が終了する7月までとする

LINE公式チャンネルの友だち登録者数は1,025名（5月30日当時）であり，本学に入学した新入生の約3分の1が登録したことになります．4月9日から7月24日までに配信したコンテンツ総数は63本であり，総視聴回数は25,365回（7月22日現在）でした．コンテンツは以下の表のとおりです．

配信はすでに終了しましたが，一部コンテンツについては全学教育推進機構のウェブサイトに常時掲載することも検討しています．また，来年度以降の実施についても検討をする予定です．

阪大ウェルカムチャンネルコンテンツ一覧

学習
- 阪大模擬授業（遠くて近き仲―知られざる日本とスウェーデンの交流―，大学だからできる外国語の学び方，幸福とは？―哲学・倫理学の歴史から―，月の科学の最前線，ミクロな世界の不思議―量子力学入門―，知的書評合戦！―ビブリオバトル入門―
- 完璧マスター！スタディスキルズ講座（アカデミックライティング・リーディング，プレゼンテーション技法，大学での学び入門）

学生生活
- OU RADIO
- 課外活動オリエンテーションWebサーオリに参加しょう！
- キャリアセンターのご紹介
- 多言語カフェのご紹介
- グローバルな交友関係を築こう！

スポーツ・健康
- 藤田先生のマッツル体操
- チェンチェンのうがい・手洗拳法！
- 手軽にできるストレス解消法―ポジティブ心理学の視点から―
- 新型コロナウイルスを知ろう

その他
- ウェルカムメッセージ（全学教育推進機構長）
- 履修登録基礎の基礎
- 大阪大学学生歌
- ウェルカム阪大！新入生交流会ダイジェスト

（「大阪大学全学教育推進機構ニュースレター」Vol. 8（2020年10月発行））

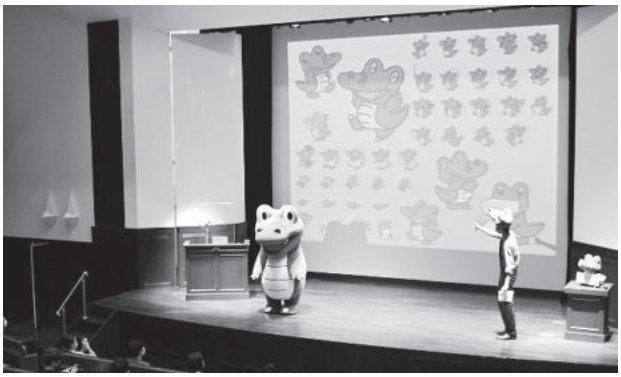
「Welcome　阪大新入生交流会」

6月15日から27日にかけて，「ウェルカム！阪大　新入生交流会」が開催されました．

田中理事・副学長の司会のもと，西尾総長のご挨拶やワニ博士の登壇により，今まで伝えたくても直接伝えることができなかった「入学おめでとう」の気持ちが新入生に伝えられました．アイスブレイクで会場の空気がほぐれた後に，配布資料のキャンパスマップを用いて，困ったときの相談窓口の場所が説明されました．つづいて，新型コロナウイルスとの付き合い方，特に人にうつ

さないために気をつけるべきことに関して，短い講義が行われました．

当機構からは進藤機構長が登壇し，ステューデント・コモンズとサイエンス・コモンズ，パウダールーム，学生ラウンジなど機構の施設・設備の紹介，オンラインでの多言語カフェなど機構が行っている学習支援についての説明を行いました．最後には学部別の交流会も行われ，出席した新入生は，4月以来久しぶりに訪れたキャンパスでのイベントを楽しんでいる様子でした．



（「大阪大学全学教育推進機構ニュースレター」Vol. 8（2020年10月発行））

「オンライン授業実践ガイド」

新型コロナウイルス感染症の拡大によって，2020年度の春～夏学期は，急遽オンライン授業の準備・実施が必要となりました．教育学習支援部では，以前から取り組んできたICT活用教育支援のノウハウを踏まえて，「オンライン授業実践ガイド」というウェブページを新たに立ち上げました．オンライン授業には，同時型・非同時型，一方向型・双方向型など，授業内容や先生方のバックグラウンドによって，様々なツールウェブページますが，このウェブページでは，オンライン授業の具体的な実践方法・評価方法や実施のポイント，大阪大学の先生方による授業実践事例などの情報をまとめています．今後もコンテンツを充実させていく予定ですので，秋～冬学期以降でも引き続きオンライン授業をされる先生方の参考にしていただければ幸いです．

（「大阪大学全学教育推進機構ニュースレター」Vol. 8（2020年10月発行））

「機構内にアクセスポイントを設置」

2020年秋～冬学期，キャンパス内でメディア授業を受講できるよう，講義室とコモンズの一部にアクセスポイントを設置しました．COVID-19感染拡大防止には会話及び食事の際の対策が有効とされているので，対面授業専用・メディア授業用（食事不可）・メディア授業用（食事可）に区分けし，食事やメディア授業での発話のためパーティションを設置しました．充電スポットも用意し，一部の講義室は発話を伴うメディア授業用としました．

アクセスポイントについて困っている点がないかクラス代表懇談会で学生に尋ねたところ，周りに気を遣って発話しにくいなどの問題点が指摘されました．また，ア

クセスポイントの混雑についての指摘もありましたが，室数が不足しているのではなく，対面授業の後に集団で移動してしまうことが原因だという意見もありました．発話を伴うメディア授業用の教室を見つけるまで発話しづらかったという意見もあり，掲示による誘導などの改善を検討しています．

（「大阪大学全学教育推進機構ニュースレター」Vol. 9（2021年4月発行））

学生参加による教育改善

全学教育推進機構では，前身の大学教育実践センター時代の2008年から2014年にかけて，大阪大学における全学共通教育のより良い在り方について，学生と教職員が対話しながらともに考えて行く企画「学生・教職員懇談会（通称：パンキョー革命）」を実施した（全8回）．

以下は，『「パンキョー革命」提議書Ⅱ』（2013年3月に江川機構長（当時）に提出）に掲載された「学生・教職員懇談会」の経緯に関する資料，機構発足後の2012年6月に開催した第6次パンキョー革命の報告記事，および，2012年5月に設置された「学生参加型FD推進委員会」に関する資料である．

「学生・教職員懇談会（通称：パンキョー革命）」について

「パンキョー革命」は，大阪大学の共通教育（愛称「パンキョー」）のより良いありかたを，学生と教職員が対話をしながら共に考えていくために，様々なイベントの企画・実施や改善案の提案・実行を行う活動である．メインの活動は年に1，2回「パンキョー革命」の名で開催されるイベント（学生・教職員懇談会）であり，これまでに6回開催されてきた．

「パンキョー革命」始まりのきっかけになったのは，2008年7月30日に開催された，「第1回 学生・教職員懇談会」のイベントである．大阪外国語大学が合併してから初めての新入生を迎えた授業期間の終わりに，大阪大学の新たな共通教育の在り方を，学生と教職員が対話をしながら，ともに考えるために企画された．当時は，学生・教員・職員がともに話し合いの場を持つことは，大阪大学にあまり例がなく，画期的なことであった．

このイベントの正式名称は先に挙げたように「学生・教職員懇談会」であったが，その広報に使われたチラシやポスターには「第一次パンキョー革命」とセンセーショナルにタイトルが掲げられた．このタイトルのインパクトさにより，「パンキョー革命」という名前が大学内に知れ渡るようになった．同年12月19日に行われたイベントでは，「第2回学生・教職員懇談会」「第二次パンキョー革命」とタイトル併記により開催されたが，その後，「学生・教職員懇談会」では堅過ぎるのではないか，会のタイトルを統一した方が良いのではないか，という意見がイベントの準備会メンバーから起こり，その後は「パンキョー革命」という名で統一し，現在まで続いてきた．

2009年8月6日に「第三次パンキョー革命」が開催されると，懇談にとどまらず，懇談で出た意見を提案し，より良いパンキョーを作っていきたいという思いが強くなり，パンキョー革命準備会のメンバーで，「パンキョー革命提議書」を作成．2010年2月10日に大学教育実践センターに提出した．この提議書の作成を期に，「パンキョー革命準備会」と暫定的に称してきた会の名称も「パンキョー革命推進チーム」とした．その後は「パンキョー革命」という名のイベントの開催にとどまらず，大阪大学のよりよい教育，研究活動のために，大小さまざまなイベント開催するなど，広く活動するようになった．

2012年6月28日に開催した「第六次パンキョー革命」では，初めて外部から講師をお呼びした．大学研究家の山内太地さんをお呼びし，海外の大学の教育の現状をご講演いただいた．かつての「学生・教職員懇談会」では，学生が不満を言う事にとどまっている事が多かったが，現在の「パンキョー革命」では，未来の教育のよりよいあり方について日々考える重要な機会となっている．

他大学においても，「学生参加型FD」「学生FD」等の名で学生による教育改善を目指す例が見られ，「パンキョー革命推進チーム」は，それら活動団体との交流イベントにも参加しているが，学生主導で様々な活動や実際の改善を行えている例はまだ少ない．他大学をリードする役割も込めて，今後も「パンキョー革命」では，よりよい大阪大学の教育のために活動を続けていく．

（『「パンキョー革命」提議書Ⅱ』（2013年2月28日発行）「まえがき」）

「第6次パンキョー革命（学生・教職員懇談会）「阪大を変える！世界一に変える」（2012年6月）開催報告」

2012年6月28日（木）14時00分より開放型セミナー室（ステューデント・コモンズ1階）にて「第6回 学生・教職員懇談会（パンキョー革命）」を開催しました．このイベントは，共通教育のよりよい在り方を学生と教職員が対話をしながら，共に考えていくために企画されています．今回はグローバル化の社会情勢や大学教育の実質化という政策動向などを踏まえ，「阪大を変える！世界一に変える！」をテーマとして設定しました．参加者は65名（学生40名，理事1名，教員12名，職員6名，学外者6名）を数えました（この他に受付をせずに講演を聴講した参加者が数名います）．

イベントでは，江川温全学教育推進機構長の挨拶の後，大学研究家でフリーライターの山内太地氏より「真の『パンキョー革命』のために～日本の大学の現状と問題点及び海外大学先進事例紹介～」と題した講演が行われました．アメリカの大学教育の現状や日本の大学教育の問題点などについて御紹介いただき，講演後にも活発な意見交換がなされました．

後半のグループワークでは，前半の講演内容を踏まえて，「大阪大学が2031年に世界で10番になるために，学生・教職員・大学は何をしていかなければならないか？」をテーマに話し合いをしてもらいました．各グループでは，双方向型授業・少人数制授業への転換，語学力の強化，授業での留学生との交流，学ぶ意思の涵養といった授業・学習に関すること，学生と教員の交流を深めることなどが議論されました．さらに，全寮制にする，芸術分野を拡充する，上手に寄付を募るといったことも話し合われました．グループワークの結果報告，山内氏のコメント，景品抽選会の後，閉会の挨拶では，東島清大阪大学理事・副学長より，今後も教育改善を進めていきたい旨の締めくくりの挨拶がなされました．

事後アンケートでは，良かった点としてゲスト講演が最も多くあげられていましたが，次いで教職員とのディスカッションや一体感も高い評価を得ました．進行や雰囲気作りに対する肯定的な意見もあり，全体としては企画・運営は上手く行ったと言えるのではないでしょうか．しかし一方で，開催時間帯の設定，ディスカッションの人数，議論の深め方などについて課題も指摘されました．これらの意見を踏まえて，より多くの幅広い学生・教員・職員を巻き込みながら対話を継続し，さらに広がりのある取組にしていくことで，阪大の教育改善に貢献できるようにしていきたいと考えています．

（全学教育推進機構ホームページ）

「学生参加型FD推進委員会と共通教育プロジェクトルームについて」

○学生参加型FD推進委員会

【設置について】

「ティーチングからラーニングへの転換」に代表される学生の視点に立った教育改革という今日の大学教育政策に鑑み，学生の参画を得ての教育改善を推進するため，企画開発部長の下に学生参加型FD推進委員会を設置し，企画開発部長が同委員会委員を指名する．

【役割について】

(1) 学生参加によるFDの企画・実施，学生発案による教育・学習改善に関わる活動の支援を行うとともに，これらに関連する必要な事項を審議する．

(2) 共通教育プロジェクトルームの管理・運営を行う．

【構成員について】（略）

○共通教育プロジェクトルーム

【趣旨・目的について】

共通教育プロジェクトルームは，本学の教育・学習力を発展させるため，学生または学生・教職員共同による共通教育の改善ならびに学習意欲の向上に資するプロジェクトを推進するための場として設置する．

共通教育プロジェクトルームは，学生の創意工夫や自発性を活かして共通教育における教育・学習の効果を高めるための活動に対して，効率的にプロジェクトが推進できる支援を行うこと，また，このような課外活動に積極的に関わることにより，学生の「教養」「デザイン力」「国際性」を涵養することを目的とする．

【利用許可について】（略）

（平成24年5月18日全学教育推進機構会議　配付資料）

全学教育推進機構の刊行物

全学教育推進機構では，『大阪大学全学教育推進機構ニュースレター』『大阪大学高等教育研究』の2つの刊行物を定期的に発行しているほか，機構の紹介リーフレットも組織改変や執行部の交代等にあわせて発行している．

『大阪大学全学教育推進機構ニュースレター』

全学教育推進機構長の巻頭言，カリキュラム改革やアカデミック・ライティングの特集記事，機構の活動紹介，特色ある授業・機構教員へのインタビュー等を掲載．2017年度より，年1～2回発行．

ニュースレター No.1（2017年4月発行）

『大阪大学高等教育研究』

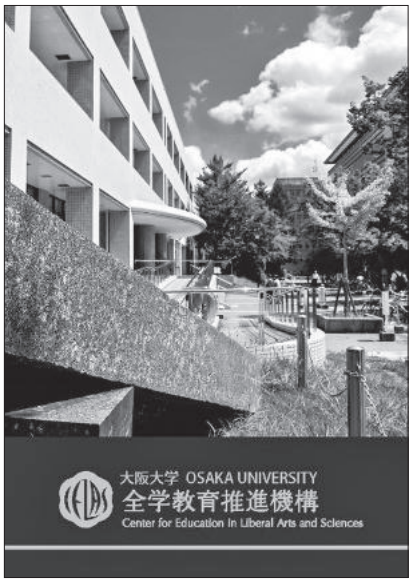
大阪大学における高等教育に関する研究成果および教育実践報告の発表の場として，2012年度より年1回刊行．高等教育に関する学術論文，大阪大学における教育活動に関する報告レポート等を掲載．全学教育推進機構の構成員だけでなく，大阪大学の教職員および学生による投稿論文を掲載．

『大阪大学高等教育研究』第10号表紙（2022年3月発行）

『全学教育推進機構パンフレット』（不定期発行）

全学教育推進機構の組織体制・取り組みや，全学共通教育の概要等を紹介．

2014年発行のパンフレット表紙



2020年発行のパンフレット表紙